

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
【会社名】	元旦ビューティ工業株式会社
【英訳名】	GANTAN BEAUTY INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長統括執行役員 船 木 亮 亮
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市湘南台一丁目1番地21
【電話番号】	0466(45)8771(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長兼総務部長 武 末 誠 一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市湘南台一丁目1番地21
【電話番号】	0466(45)8771(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長兼総務部長 武 末 誠 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第 3 四半期累計期間	第47期 第 3 四半期累計期間	第46期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (千円)	8,191,538	8,696,220	12,414,051
経常利益 (千円)	258,942	242,324	575,883
四半期(当期)純利益 (千円)	148,222	174,845	345,706
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	1,266,921	1,266,921	1,266,921
発行済株式総数 (千株)	7,716	7,716	7,716
純資産額 (千円)	2,793,306	3,205,103	2,993,547
総資産額 (千円)	8,856,046	9,135,642	8,284,102
1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	19.31	22.78	45.05
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1 株当たり配当額 (円)	—	—	3.00
自己資本比率 (%)	31.5	35.0	36.1

回次	第46期 第 3 四半期会計期間	第47期 第 3 四半期会計期間
会計期間	自 平成27年10月 1 日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月 1 日 至 平成28年12月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	17.75	18.80

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間における日本経済は、企業収益や雇用環境は改善傾向にあるものの、新興国経済の減速、英国のEU離脱をめぐる懸念や米国の大統領選挙結果の影響から、金融資本市場が不安定になるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況であります。

また、建設業界においては、建築需要は底堅く堅調に推移しておりますが、労務費や建設資材価格の高止まりにより、工事採算は厳しい状況にあります。

このような状況のなか、当社は地球環境保全に貢献できる太陽光発電屋根や、従来の金属屋根では対応できなかったビル・マンションへの防水屋根のほか、高機能・高品質屋根の普及に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は8,696百万円（前年同期比6.1%増）となり、その内訳は製品売上高が5,099百万円（前年同期比5.5%減）、請負工事高が3,596百万円（前年同期比28.8%増）となりました。

損益面におきましては、営業利益は255百万円（前年同期比5.0%減）、経常利益は242百万円（前年同期比6.4%減）となり、四半期純利益は174百万円（前年同期比17.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ851百万円増加し、9,135百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が141百万円、受取手形及び売掛金が193百万円、未成工事支出金が194百万円それぞれ増加したことに加え、新工場増改築等に伴う建設仮勘定が270百万円増加したことによるものです。

負債合計は前事業年度末に比べ639百万円増加し、5,930百万円となりました。その主な要因は、短期借入金が212百万円増加、新工場増改築等に伴う長期借入金が401百万円増加したことなどによるものです。

純資産合計は、前事業年度末に比べ211百万円増加して3,205百万円となり、自己資本比率は35.0%になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は78,701千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前事業年度末において計画中であった、山梨新工場(山梨県笛吹市)への移設について、第3四半期累計期間において投資予定額を750百万円から1,178百万円に変更しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,160,000
計	29,160,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,716,063	7,716,063	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	7,716,063	7,716,063	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日 ～平成28年12月31日	—	7,716,063	—	1,266,921	—	—

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 43,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,639,000	7,639	—
単元未満株式	普通株式 34,063	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,716,063	—	—
総株主の議決権	—	7,639	—

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 元旦ビューティ工業 株式会社	神奈川県藤沢市湘南台 1 - 1 - 21	43,000	—	43,000	0.55
計	—	43,000	—	43,000	0.55

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	執行役員特販部長	坂本 浩	平成28年8月9日

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役執行役員営業本部長 兼特販部長	取締役執行役員営業本部長	加藤 誠悟	平成28年8月9日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名 女性1名(役員のうち女性の比率10%)

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当第 3 四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	442,229	584,165
受取手形及び売掛金	1,662,584	² 1,856,137
完成工事未収入金	962,103	646,536
製品	523,590	480,537
仕掛品	7,043	6,352
未成工事支出金	370,051	564,416
原材料	629,616	725,795
その他	240,675	500,010
貸倒引当金	8,289	8,317
流動資産合計	4,829,605	5,355,633
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	645,093	616,598
機械及び装置（純額）	199,240	214,331
土地	1,892,712	1,887,381
その他（純額）	70,418	334,818
有形固定資産合計	2,807,465	3,053,129
無形固定資産	51,304	44,156
投資その他の資産		
その他	767,611	852,041
貸倒引当金	171,885	169,319
投資その他の資産合計	595,726	682,721
固定資産合計	3,454,496	3,780,008
資産合計	8,284,102	9,135,642
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,502,536	² 2,329,802
工事未払金	305,484	358,854
短期借入金	731,680	944,250
1年内償還予定の社債	40,000	22,500
未払法人税等	155,827	—
製品保証引当金	27,311	28,422
その他	470,733	² 745,815
流動負債合計	4,233,573	4,429,644
固定負債		
長期借入金	538,830	940,500
退職給付引当金	428,234	444,101
その他	89,916	116,291
固定負債合計	1,056,980	1,500,893
負債合計	5,290,554	5,930,538

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当第 3 四半期会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,266,921	1,266,921
利益剰余金	1,544,095	1,695,925
自己株式	16,779	16,779
株主資本合計	2,794,237	2,946,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	199,310	259,037
評価・換算差額等合計	199,310	259,037
純資産合計	2,993,547	3,205,103
負債純資産合計	8,284,102	9,135,642

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	8,191,538	8,696,220
売上原価	5,739,092	6,265,593
売上総利益	2,452,445	2,430,626
販売費及び一般管理費	2,183,450	2,175,172
営業利益	268,995	255,454
営業外収益		
受取配当金	4,531	7,535
受取賃貸料	8,036	8,911
売電収入	7,947	8,994
その他	18,240	7,395
営業外収益合計	38,756	32,837
営業外費用		
支払利息	13,208	13,023
手形売却損	11,687	9,804
減価償却費	9,645	8,960
その他	14,268	14,179
営業外費用合計	48,809	45,967
経常利益	258,942	242,324
特別利益		
固定資産売却益	-	1,864
特別利益合計	-	1,864
特別損失		
貸倒引当金繰入額	195	-
特別損失合計	195	-
税引前四半期純利益	258,747	244,189
法人税、住民税及び事業税	118,966	74,478
法人税等調整額	8,442	5,135
法人税等合計	110,524	69,343
四半期純利益	148,222	174,845

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(四半期貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形割引高	1,766,843千円	1,556,916千円

2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	—千円	134 千円
支払手形	— "	92,133 "
割引手形	— "	80,459 "
設備関係支払手形	— "	9,180 "

(四半期損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

当社の売上高は、最終ユーザーの設備投資等の状況により、事業年度の後半に売上高が著しく増加する傾向にあります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	115,349千円	101,848千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	61,381	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創業50周年記念配当5円を含んでおります。

当第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	23,016	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

当社は、金属屋根事業、ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

当社は、金属屋根事業、ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	19円31銭	22円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	148,222	174,845
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	148,222	174,845
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,672	7,672

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2 月10日

元旦ビューティ工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久 依 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細野 和 寿 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている元旦ビューティ工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第47期事業年度の第3四半期会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、元旦ビューティ工業株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。